

**沖縄公庫、(株)ネクステムズに対し、NEC キャピタルソリューション(株)及び(株)日新システムズと協調して出資を実行
～再生可能エネルギーサービスの普及事業を支援～**

沖縄振興開発金融公庫（理事長：川上好久）は、令和 4 年 3 月 22 日に(株)ネクステムズ（本社所在地：浦添市、代表取締役：比嘉直人、以下「当社」）に対し、「NEC キャピタルソリューション(株)」及び「(株)日新システムズ」と協調して、5 千万円（今次増資総額 1 億 3 千万円）の出資を実行しました。

当社の概要

当社は、太陽光発電の遠隔制御技術を基にした再生可能エネルギーサービスの普及推進を目的として、平成 30 年 4 月に設立されました。

新事業の概要

当社が開発した太陽光発電の遠隔制御技術は「エリアアグリゲーションシステム」と呼ばれ、一定地域内の電力の需要と供給をリアルタイムで把握したうえで、地域内に設置した太陽光発電設備を遠隔制御し発電量を調整する等して、面的に需給バランスを最適化するものです。

具体的なビジネスモデルとしては、まず地域ごとに太陽光設備を設置する事業会社を設立し、事業会社は太陽光パネルや蓄電池等の設備一式を各地域の一戸建て世帯や事業所等に無償で設置したうえで設置先から電気利用料等を徴収し、当社は事業会社への設備販売や制御技術の対価収入を得るものです。

本事業の特徴として、設置先は停電等の非常時でも電気を使用できる蓄電池設備等を無償で設置できることに加え、常時一割程度の光熱費を節約することが可能になります。

また、電力会社は需給バランスを調整できるようになることで、夏場等のピーク時に合わせた設備投資の抑制や脱炭素の流れに沿った発電体制を構築できるため、今後沖縄電力(株)と連携しながら普及を図っていくこととしています。

本事業における出資の意義

今回の資金調達は、本事業を展開していくための事業会社の設立資金や導入設備の購入資金に充てられるものです。

政府のエネルギー政策において 2050 年までに CO2 排出を実質ゼロにする目標が掲げられているなか、再生可能エネルギーの普及促進を目指す当社事業は目標達成のための重要な役割を担っており、その社会的意義を非常に高く評価しております。

<新事業創出促進出資制度の概要>

(1) 出資対象者	沖縄において ・ 新たに事業を開始しようとする方 ・ 事業を開始した日以後 5 年を経過していない方 ・ 新たな事業分野の開拓を行う方
(2) 出資限度額	新事業に必要な資本の額の 50% 以内
(3) 出 資 実 績	平成 14 年度より開始された新事業創出促進出資の実績（累計） 76 件、31 億 6,682 万円（令和 4 年 3 月 22 日現在）

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

新事業育成出資室 宮 良 TEL 098 (941) 1907

業務統括部業務企画課 渡慶次 TEL 098 (941) 1740



本件に該当する SDGs